

平成26年度
教育委員会
教育行政点検・評価
資料編

(平成25年度別点検・評価シート)

秦野市教育委員会

施策別点検・評価シート目次

No.	施策名	評価
1	幼児、児童及び生徒が安心して、安全に学校生活を送り、快適で充実した学習ができる教育環境を計画的に整備します。	
1	学校教育施設等の整備	B
2	西中学校屋内運動場等複合化施設検討事業	B
3	学習環境向上事業	B
4	教材整備等による教育環境の整備	B
5	安全・安心な学校給食の推進	B
2	人権尊重、人間教育を基盤とした教育実践の継続により、いじめや不登校のない学校教育の充実を図ります。	
6	いじめ・不登校対策事業の推進	A
7	問題行動等対策事業の充実	A
8	道徳教育・人権教育の推進	B
9	郷土の特性を活かした育成事業の実施	C
10	幼児教育の充実	B
3	幼小中一貫教育を推進するとともに、子ども一人ひとりに対応した教育の充実を図ります。	
11	幼小中一貫教育の推進	B
12	学力の定着・向上及び学習支援の充実	B
13	特別支援教育の推進	B
14	小中学校外国語活動の充実	A
4	市民の自主的主体的な学習活動を支援するとともに、地域、学校、行政の連携による特色ある事業を実施し、生涯学習の推進を図ります。	
15	市民の文化活動の支援	B
16	公民館活動の充実	B
17	全国報徳サミット秦野市大会の開催	B
18	文化財の調査、保存、普及及び啓発の実施	B
19	湘南軽便鉄道開業100年記念事業	B
5	快適で市民の役に立つ図書館を目指し、図書館サービスを充実します。	
20	読書活動の支援	B
21	特色ある図書館活動の推進	B
22	長寿命化修繕計画に基づく更新等	B

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No. 1	施策名	学校教育施設等の整備			主管課名	教育総務課
	予算事業	02・04・02・0100小学校施設改修事業費(H24繰越明許費含む) 02・04・03・0100中学校施設改修事業費(H24繰越明許費含む) 09・04・03・0100幼稚園施設改修事業費(H24繰越明許費含む)			対象者	市立小中学校・幼稚園
					対象者数	約15,030人
施策の概要	目的	本市の学校施設の多くは、昭和40年代から50年代前半の児童生徒数の急増期に合わせて建設しており、施設の経年劣化が進んでいるため、子どもたちが安全・安心な学習環境の中で教育を受けることができるよう、学校施設の計画的な改修工事等を実施し、学校施設の長寿命化と施設環境の向上を図る。				
	取組内容	<p>小・中学校及び幼稚園の改修工事については、19工事(小学校9件・中学校4件・幼稚園6件)を実施し、施設の長寿命化を図るとともに、安全・安心な学校づくりを進めた。</p> <p>また、国の緊急経済対策に伴う国庫補助金を活用し、小学校6校、中学校3校の屋内運動場照明設備更新工事及び大根幼稚園の公共下水道接続工事を行った。</p> <p>○小学校施設改修工事 133,583,730円 大根小学校外壁塗装工事等 15工事</p> <p>○中学校施設改修工事 38,965,290円 西中学校屋上防水工事等 7工事</p> <p>○幼稚園施設改修工事 20,083,452円 大根幼稚園公共下水道接続工事等 7工事</p> <p>*別に小中学校及び幼稚園の修繕工事費(37,169,203円)</p>				
	効果	公益法人改革の中で従来、財団法人学校建設公社で実施してきた改修工事を一般会計で予算計上し、小規模な修繕工事については改修工事費として別途予算計上したことで、危険箇所や急な修繕、学校からの要望等に早い対応が可能となった。				
25年度工夫・改善事項	国庫補助事業により、非構造部材の耐震対策として小中学校屋内運動場照明設備を水銀灯からLED照明への更新を行っており、安全対策だけでなく、環境対策や維持管理費の削減にも努めている。					
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度 (予算)	
	予算額	865,935	986,959	467,836	365,261	
	決算額	838,133	524,669	396,614	-	
	執行率(%)	96.8%	53.2%	84.8%	-	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 目標値
	屋内運動場のLED照明化	実施率	-	5.3%	52.6%	73.7%

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	順次、計画的に改修工事等を実施している。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	老朽化等への対応は、安心・安全な学習環境整備のため、学校設置者として必要である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	施設の維持・管理については、学校設置者である市が行う必要がある。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	A	国の補助金を活用するため、常に、国の動向を把握した中で財源確保に努めている。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	A	施設及び設備の経過年数だけでなく、維持管理の状態などを確認し、改修等の優先順位を決定する必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>小・中学校屋内運動場照明設備を水銀灯からLED照明に更新していくことは、環境対策や維持管理費の削減につながるため評価する。</p> <p>多くの学校施設の老朽化が進む中、引き続き、児童生徒及び園児が安心・安全な環境の中で教育を受けられるように、計画的な改修工事を実施し、子ども達にとってより望ましい教育環境の充実に努めてほしい。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>本市の学校施設は、多くの施設が築30年以上が経過し、老朽化や経年劣化が進む中で、国庫補助金を活用して施設や設備機器の改修に取り組んでいることは評価できる。今後も安全・安心して学ぶことのできる学習環境づくりが最優先課題として認識し、計画的な施設改修による教育環境の充実に努められたい。</p> <p>なお、学校現場による日常のメンテナンスを充実するとともに、引き続き学校ヒヤリング等による修繕等の要望個所を把握し、早期対応に努め、施設や設備等の長寿命化に取り組まれない。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.2	施策名	西中学校屋内運動場等複合施設検討事業			主管課名	教育総務課
	予算事業	09・01・02・0104西中学校屋内運動場等複合施設整備事業費			対象者	西中学校屋内運動場 プール・西公民館等
					対象者数	約44,890人
施策の概要	目的	<p>秦野市公共施設再配置計画のシンボル事業のひとつとして、秦野市立西中学校屋内運動場、武道場、プール及び秦野市立西公民館を複合化し、また、隣接する公共用地(消防署、忠魂碑)を含め、公共施設の集約及び供用化によるコミュニティ拠点を形成する。</p> <p>なお、この複合施設整備は、将来を見据えた新たな形態の公共施設整備の指針となるモデル事業として位置づけ、取り組む。</p>				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者との課題解決型対話委託(義務教育施設と地域施設の複合化構想策定支援業務) 委託事業者:(株)日本経済研究所 契約金額 4,704,000円 委託内容:先進的PPP手法を中心とする事業の枠組みを構築するため、「課題解決型対話」の実施 ・秦野市立西中学校体育館、西公民館等の複合施設整備推進懇話会の設置 設置目的:地元自治会、学校及び公民館関係者から複合施設整備の推進や利活用に関することについて、意見の聴取 開催期日:平成26年3月～ 月1回の開催 				
	効果	<p>平成24年度の「民間活力導入可能性調査」及び「民間事業者との課題解決型対話」を踏まえ、複合施設整備基本方針(素案)を取りまとめた。今後は、プロポーザル方式による業者募集を行い、施設的设计・整備から運営維持までを包括して性能発注することで、民間活力による事業効果を見込むことができるため、基本計画等の策定(要求水準)に向けた支援業務の委託を行い、施設整備に取り組んでいく。</p>				
25年度工夫・改善事項	<p>先進的な事業手法に対する効果について民間事業者との対話を実施し、民間事業者の事業への参加意欲などから、民間活力を利用した事業手法を検討している。</p>					
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度 (予算)	
	予算額	-	8,203	9,000	9,000	
	決算額	-	7,875	4,704	-	
	執行率(%)	-	96.0	52.3	-	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 目標値
	課題解決型対話参加希望事業者	応募事業者	-	-	4社	-

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	事業に対する民間事業者の考えを把握することで、民間委託業務について検討した。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	今後、老朽化するすべての施設を建て替えることは難しく、公共施設再配置の考え方を基本に、取り組むことになる。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	民間活力を活用した事業手法により施設整備等していくことは、重要である。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	財政的な負担の軽減を図るため、民間による管理委託を含め、効率的・効果的な事業手法等を検討した。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	地元関係者や地域住民の意見をすべて反映することは難しく、維持管理や利用形態等について検討を進めていくことが必要である。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	C	西中学校体育館及び西公民館の複合化事業は、公共施設の集約及び供用化による新たなコミュニティ拠点の形成という点から、将来を見据えた公共施設整備のモデル事業として位置づけられる。西中学校教職員や保護者、地元関係者・地域住民の意向を十分に把握し、維持管理や利用形態等の決定に努められたい。 また、課題解決型対話、並びに推進懇話会を設置しての広い分野からの意見収集など、前向きな姿勢に対して高い評価をするが、将来にわたっての活用効果の検証等が不足している点についての改善・見直しが必要と思われる。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	西中学校体育館及び西公民館等の複合化事業は、学校や保護者、地域住民の意向等の地域ニーズを十分に把握した中で、将来を見据えて学校と地域との関係、生涯学習ニーズのほか、今後の公共サービスのあり方を踏まえた地域の拠点施設となるよう施設整備を進められたい。 なお、今後、建築資材や労務単価の値上がりによる事業費の高騰が見込まれるため、こうした市場価格等民間建設業界の動向を十分に見据えて事業推進に努められたい。		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.3	施策名	学習環境向上事業			主管課名	教育総務課
	予算事業	09・02(03)・0200小(中)学校空調設備整備事業費			対象者	市立小中学校22校
					対象者数	約12,760人
施策の概要	目的	近年の異常気象が顕在化する中、各小中学校では高温多湿の中で授業を行う状況となっている。体温調節できない児童・生徒の増加や家庭生活中で空調が増加する中、長時間を過ごす学校において、児童・生徒の健康を保持し、安心して快適に教育を受けることができる学習環境の向上と、災害時の避難所機能の充実を資して、市内の全小中学校の普通教室等に空調設備を設置するもの。				
	取組内容	国において、好循環実現のための経済対策として公共事業を中心とした平成25年度補正予算が成立したことに伴い、文部科学省の国庫補助金が増額されたので、安全安心な学校施設の整備を進めるため、平成25年度一般会計補正予算に空調設備整備事業費を計上し、繰越明許費として平成26年度へ繰り越し、平成26年度事業として小中学校22校の普通教室等への空調設備設置工事を行うもの。				
	効果	新校舎建て替えに伴い、平成23年7月に完成した新校舎に空調設備を設置した本町中学校では、子どもたちの学習意欲が向上したことや学習態度が安定したなどの実績があり、同様の効果が見込まれる。				
25年度工夫・改善事項	市内小中学校22校の普通教室等への空調設置には多額の費用が掛かり、工事費負担の軽減を図るため、国庫補助事業を活用(交付率1/3以内)するとともに、熱源となるエネルギー供給等についても、将来の見通しや災害時の活用を考慮しガス(プロパンガス)方式とした。					
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
	予算額	-	5,940	10,000	1,217,900	
	決算額	-	3,969	6,771	(平成25年度繰越明許費)	
	執行率(%)	-	66.8%	67.7%	-	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値
	空調設備設置	小中学校22校への設置	-	-	-	100%

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	国の平成25年度補正予算で、国庫補助事業として採択されたため、小学校への空調設備設置工事を1年前倒し、実施することになった。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	教室内の高温化に伴う児童・生徒の学習意欲の低下などがあり、早期に解消し、教育環境の改善を図る必要がある。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	国庫補助を活用し、公設公営として整備するため。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	教育環境整備として、必要性の高い教室に設置するもので、特別教室などすべての教室に設置するものではない。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	A	空調設備設置後の光熱水費の増加が見込まれる中でマニュアル等の作成するなど、効率的、効果的な使用に取り組む必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>全小・中学校の普通教室並びに必要性の高い特別教室への空調設備設置は、近年、異常気象の発生が常態化し、各小・中学校では長期間にわたり高温多湿の環境の下で授業を行ってきたため、このような先進的な取り組みは高く評価できる。</p> <p>小学校においては工事期間が授業の時期になることが予想されるため、設置の際には児童の学習活動に支障のないよう配慮し、また、プロパンガス使用による光熱費の高額化が十分予想されるので運転基準を設けるなどの対策も必要と思われる。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>近年の猛暑によって、学校現場では教室の室温が30℃を大きく超える高温多湿の中で授業を行う状況であると聞いており、熱中症の予防等、児童生徒の健康管理への配慮が必要となっている中で、すでに26年度において予算措置を行い、全小中学校の普通教室等に空調設備の設置を進めているが、予定どおり本年度中の整備に取り組まれない。</p> <p>なお、空調設置に伴うランニングコストの軽減に努めるとともに、夏季休業期間の学習環境が向上することとなるため、来年度以降、教育の充実に向けた関連事業の展開を検討されたい。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.4	施策名	教材整備等による教育環境の整備			主管課名	学校教育課
	予算事業	09・02(03)・01・0202小・中学校教育費			対象者	市立小中学校22校
					対象者数	12,764人 (H25.5.1)
施策の概要	目的	小・中学校教育に必要な教材・教具の整備、学校図書館充実のための学校図書補助員の配置など、教育環境の整備を推進し、教育活動の充実を図る。				
	取組内容	<p>子どもたちの確かな学力の育成を図るために、学校教材の安定的で計画的な整備を実施、推進するために、児童・生徒が教育に必要な教材・教具の予算を増額し、各学校の教材備品を整備した。</p> <p>また、小・中学校の学校図書館には、図書補助員11人を週4日1校当たり2日、全22校に継続的に配置するとともに、各学校では、校内で選書した図書を購入し、蔵書の充実に努めた。その他、生徒が関東・全国大会に参加するための派遣費として補助を行い、体育活動の振興を図った。</p>				
	効果	子どもたちの教育環境を整備することにより、教育効果を高め、児童・生徒の基礎的、基本的な学習理解に、役立っている。				
25年度工夫・改善事項		児童・生徒に必要な教科用備品費について、毎年、学校から要望がある中、今年度は予算の増額が出来、必要な教材・教具を整備し、教育活動の充実を図った。				
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
	予算額	101,045	85,411	87,318	80,853	
	決算額	100,683	83,061	83,379	—	
	執行率(%)	99.6	97.2	95.5	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値
	学校図書補助員	司書教諭を学校図書館専任として配置が困難なため、市が補助員を配置	11人	11人	11人	11人
	小・中学校備品購入費(教科用備品)	予算(小学校):千円	1,878	1,878	2,340	2,545
		予算(中学校):千円	4,498	1,300	1,620	5,465
	図書蔵書数(小学校)	学校図書館図書標準に基づいた蔵書数との比較	93.8%	89.8%	—	100%
図書蔵書数(中学校)	学校図書館図書標準に基づいた蔵書数との比較	91.9%	93.2%	—	100%	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	どの事業も目的・効果に対して、成果の達成はできている。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	厳しい財政状況ではあるが、引き続き授業に支障がないように、必要な教材、教具を整備し、教育活動の充実に努める。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	学校配当などのため代替性はない。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	どの事業も市立小・中学校の児童、生徒が対象のため、概ね適正である。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	学校から、教育活動の充実のために教材・教具の予算要望はあるものの、厳しい財政状況のため予算増額が難しい。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>財政状況が厳しい中、教育活動の充実を図るため、教材・教具の整備や学校図書館への図書補助員の全校配置、また生徒の体育大会の派遣費など継続的に事業が実施されていることに対しては高く評価する。</p> <p>教育環境の整備にむけ教科用の備品費についてはさらなる増額に向け努めてほしい。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>児童・生徒が充実した教育活動に取り組むために、限られた財源の中で計画的に、優先度の高いものから整備するよう引き続き、努められたい。</p> <p>また、学校の備品等については、十分に整備されていないことから、教育環境整備の充実に向け、さらなる予算の拡充に取り組まれたい。</p> <p>なお、学校で不用となった備品等については、学校間で情報を共有し、有効活用を図ることを検討されたい。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.5	施策名	安全・安心な学校給食の推進			主管課名	学校教育課
	予算事業	09・02・02・0201給食調理経費 09・02・02・0202給食設備等維持管理費 09・02・02・0204給食事務費			対象者	市立小学校13校
					対象者数	約8,460人
施策の概要	目的	学校教育法に基づき、児童の心身の健全な発達に資するため、自校調理方式を継続し、安全性、衛生管理の確保に努め、委託校8校及び直営方式の5校での給食を実施する。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「新行革推進プラン」を受け、策定した民間委託実施計画に基づき、本町小、堀川小、大根小、南小、鶴巻小、西小、渋沢小、北小の8校で給食調理業務の民間委託について計画的に取り組みをした。 ・学校給食のより一層の安全・安心を確保するため、給食食材の産地公表及び児童に提供した給食の放射性物質の検査を実施した。 ・JAはだの、生産者団体及び地元納入業者と連携を図り、学校給食への地場農産物の導入を進めている。 ・給食室・給食設備の経年劣化に対応するため、計画的に改修工事等を実施しており、平成25年度は、渋沢小の給食室等の改修工事、末広小及び広畑小の給食用昇降機の改修工事、本町小及び大根小の給食室給湯器の更新工事を実施した。 				
	効果	給食調理員の退職者不補充の中で、安全・安心な学校給食を実施するため、給食調理業務の委託化を推進し、人件費の削減を図った。また、児童に提供した給食の放射性物質の検査を実施し、検査結果をホームページ等で公表することにより、学校給食の安全・安心の確保に努めることができた。				
25年度工夫・改善事項	食物アレルギーについては、教職員が神奈川県主催の研修に参加することにより、学校での緊急時対応が迅速にできるようになっているが、今年度は県の研修とは別に市独自の食物アレルギーの基礎知識と緊急時のエピペン対応に関する知識・技術の習得を目的とした研修を2回実施した。					
施策の経費	の	23年度	24年度	25年度	26年度 (予算)	
	予算額	244,644	271,124	310,091	331,930	
	決算額	233,762	263,801	294,849	—	
	執行率(%)	95.6	97.3	95.1	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値
	調理業務委託校数	実施計画に基づき、委託化を推進する	7校	8校	8校	9校
	学校給食における地場産物の使用割合	総合計画	30.7%	26.9%	29.4%	30%以上
	給食室を改修する小学校数	総合計画	1校	1校	1校	1校

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	計画通り、給食調理業務の委託化を実施し、委託化により、人件費の削減が図られた。また、給食の放射性物質の検査を実施し、検査結果をホームページ等で公表することにより、給食の安全・安心の確保が図られた。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	委託化により、人件費の削減が図られる。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	給食調理業務を民間業者に委託している。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	行革推進プランに基づき、給食調理業務の民間委託を推進している。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	A	A	計画通り、給食調理業務の委託化を実施している。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>正規職員が退職し、給食調理業務は民間委託化されたが、計画通り実施されているため、委託化を評価する。</p> <p>また、給食室及び給食設備の経年劣化に対する対応については予算の関係もあると思うが、迅速な対応をしてほしい。さらに、食物アレルギーを持つ児童への対応については、エピペンの使用法の研修も大切であるが、給食全体としてどのような対応をしていくかを検討する必要がある。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>栄養教諭、学校栄養職員及び給食調理員が連携し、安全・安心な学校給食の実施に向けて、引き続き、衛生管理の徹底に努めるとともに、給食調理業務の質の向上と経費削減を目指して民間委託を計画的に推進されたい。</p> <p>また、教職員への食物アレルギー研修を定期的実施し、継続して食物アレルギー対応の充実を図る必要がある。</p> <p>食育の一環として、食材の活用のみならず、秦野市としての特色あるメニューについても、可能な範囲の中で検討する必要がある。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.6	施策名	いじめ・不登校対策の推進			主管課名	教育指導課 教育研究所
	予算事業	09・01・02・1200いじめ・不登校対策事業費 09・01・03・0201教育支援教室運営経費			対象者	小・中学校児童・生徒・教職員
					対象者数	約13,540人
施策の概要	目的	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ、暴力行為などの問題行動や不登校に対し、学校、教育委員会、関係機関等が連携して、未然防止、緊急対応、事後指導の各段階において、適切な対策を推進することができるようにする。 ・教育支援相談員が、本市の小学校を巡回し、問題行動に対する相談機能を高め、それらの未然防止及び早期対応を図るとともに、教職員に対して学校生活、学校教育等に関する適切な支援及び助言を行う。 ・不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の将来の社会的自立に向け、学校生活(社会生活)に適應できるように支援・指導することを目的とし、教育支援教室いずみを運営する。 				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の教員を対象に、2日間ソーシャルスキル研修会を開催するとともに、いじめ巡回相談事業により臨床心理士を派遣し、学校が抱える具体的な支援や教育相談の方法について指導を行った。 ・自立支援教室事業を展開し、遊び非行型不登校生徒の支援を行い、問題行動の未然防止を図り、不登校児童生徒を抱え悩んでいる保護者への支援を行った。 ・各小中学校代表が委員となり、子どもたちの主体性を生かしたいじめ根絶の学校での取り組みを進めたり、意見交換を行い未然防止を図るとともに、いじめ・不登校改善を目的として市内1中学校区に研究委託を行い、中学校区の小・中学校が連携をしながら具体的な改善策について研究した。 ・臨床心理士を派遣し、いじめ等に関する研修会及びカウンセリングなどを緊急的に行う。 				
	効果	平成24年度文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果」によると、市内小・中学校の不登校児童生徒数、いじめの認知件数は平成23年度に比べ増加している。しかし、いじめの解消率は小学校・中学校ともに100%を達成している。				
25年度工夫・改善事項	巡回支援相談員を同じ中学校区に配置し、小中の情報交換・連携の向上を図った。いじめ対策等巡回教育相談事業では、現状に合わせ委嘱する臨床心理士を増員し、相談事業の実施による児童生徒理解の向上を図った。いじめを考える児童生徒委員会の活性化を図るため、パネルディスカッションを取り入れ地域の方や保護者の方の参加をいただいた。					
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
	予算額	12,863	12,612	16,302	16,262	
	決算額	12,372	12,008	16,056	—	
	執行率(%)	96.2%	95.2%	98.5%	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値
	学校との連携(小中連絡会等への参加)	小中連絡会への学校参加率と連絡票の毎月の提出率	100%	100%	100%	100%
	いずみ通室児童・生徒の安定	予定していた通室日数に対する実際の通室率	90%	95%	92%	95%
	相談件数	全小学校の全児童数の7%	633	977	890	900
	不登校児童生徒数	アンケート等の実施による実態の把握	140	152	集計中	100

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	A	B	未然防止は最大の対応策であるという考えのもと、事業に関して選択と集中の取り組みを進め効率的な支援に繋げることができた。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	子どもが生活している環境は多種多様であり、児童生徒を受容する体制・児童生徒が自ら考える場は大変重要と考える。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	今後も学校に求められる役割は増大する一方であり、問題行動の対応にも効果は大きなものがある。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	問題行動は他の生徒の人権侵害につながるため、丁寧な支援が求められる。また高い専門性も求められる。今後も支援の拡大が必要と考えられる。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	A	A	未然防止は最大の対応策であり、引き続き選択と集中の取り組みや支援が必要と考えられるが、現状の施策の範囲では、効率的に対応している。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	A	<p>いじめを考える児童生徒委員会は、小中学校の児童生徒が、いじめに関する体験を語る貴重な場であるため、いじめ根絶に向けた委員会のさらなる活性化を進められたい。</p> <p>この事業は、小・中学校の教職員を対象とした研修会の開催やいじめ巡回相談事業による臨床心理士を派遣し、学校が抱える事例の具体的な支援や教育相談の方法について指導を行うなど、活動内容が充実してきている。今後も、いじめ根絶と不登校の減少は重大かつ喫緊の教育課題であるため、引き続き、きめ細かい取り組みに努められたい。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	A	<p>いじめの解消率が小学校・中学校ともに100%となっているが、どのような手立てが功を奏したのか記載すべきである。また、いじめの認知件数が増加とあるが、具体的な数値を示す必要がある。</p> <p>いじめ認知件数・不登校児童生徒数については、最終目標はゼロと考えるが、未然に防止するためにも、いじめ・不登校対策をさらに充実・拡充する必要がある。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.7	施策名	問題行動等対策事業の充実		主管課名	教育指導課	
	予算事業	09・01・02・1400問題行動等対策指導助手派遣事業費		対象者	本町・大根・西・渋沢 中学校生徒・教職員	
				対象者数	約2,540人	
施策の概要	目的	問題行動を繰り返す児童・生徒への対応・支援を中心として、学校において発生する様々な問題に対処するため、問題行動等対策指導助手派遣事業を推進する。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の本町中・西中学校に加え、大根中・渋沢中学校の4中学校に問題行動等対策指導助手を派遣した。 ・昨年度に引き続き、県教育委員会の「いじめ対策トータルサポート事業」の推進協力校として大根中学校学区を指定し、総合的ないじめ対策等を実践した。 ・いじめの根絶に向け、県教育委員会の「いじめ防止教室」を渋沢中学校の1年生を対象に実施した。 				
	効果	問題行動等対策指導助手を派遣することにより、問題行動を繰り返す児童・生徒への対応ができる教職員の時間が増加し、丁寧で細やかな対応・支援が可能となっている。そのような対応の結果、生徒理解を深めることができ、学校において発生する様々な問題行動を未然に防ぐことに貢献できている。				
25年度工夫・改善事項		<p>平成23年度より新規事業として学習事項の理解及び定着や、基本的な生活習慣の形成等を図るために派遣を開始している。3年目を迎え、問題行動等の件数の多い、渋沢中学校・大根中学校への指導助手の派遣することとした。</p> <p>「いじめ防止対策推進法」に基づき、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に向け「学校いじめ防止基本方針」を策定に取組んだ。</p>				
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度 (予算)	
	予算額	1,696	1,701	4,576	4,576	
	決算額	1,695	1,665	4,510	—	
	執行率(%)	99.9%	97.9%	98.6%	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 目標値
	中学校派遣人数	個別に支援を必要とする生徒及び通常学級に在籍する発達障害生徒数	2名	2名	4名	4名
	暴力行為件数	アンケート等の実施による実態の把握	171	116	集計中	100
	いじめ認知件数	アンケート等の実施による実態の把握	81	92	集計中	80

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	派遣した指導助手は、課題をもった生徒に丁寧に寄り添い、良好な人間関係を構築し、問題行動の未然防止につながっていると派遣校から評価を受けている。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	派遣した学校からは継続的な派遣の要請があり、他の学校からも派遣要請を受けているため、学校からの期待は大きなものがある。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	この事業は、課題を抱える生徒への寄り添い、生徒理解による人間関係を構築することが大切になることから、現状での事業形態が望ましいと考える。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	課題を抱えている生徒が問題を起こした時に対応ができる教職員の数は限られている。課題を抱える生徒への対応が不十分になると他の生徒の学習権を侵害するため、指導助手の存在は大きい。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	A	A	本事業は課題持っている生徒とのかかわりとなるので、教員とは違った視点での生徒支援が望まれるが人材の確保求められる。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	問題行動等対策指導助手の派遣事業については、教職員と派遣助手等との密接な連携により思春期・青年期の中学生の問題行動等による危機状況に対して、いじめはもちろんその他の事案についても未然に防止したり早期に発見するなど丁寧かつ細やかな対応・支援が可能となり、学校からの評価もかなり高い。 本事業により派遣された指導助手は、教職員とは異なる立場から課題をもった生徒に寄り添い、問題行動の防止に努めているため、現状の事業形態の継続が望ましい。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	A	現在、問題行動を繰り返す生徒が在籍する中学校に問題行動等対策指導助手を派遣しているが、派遣していない中学校においても問題行動が発生する恐れがあるため、問題行動の芽を摘む、未然防止の観点からも、問題行動等対策指導助手を各校1名派遣することが必要であると考え。		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.8	施策名	道徳教育・人権教育の推進			主管課名	教育指導課 生涯学習課	
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費 09・01・02・1600「いのち」を大切にすることをはぐくむ教育研究事業費 09・05・01・0800社会教育事務費			対象者	市内教職員及び 全園児・児童・生徒	
					対象者数	約15,030人	
施策の概要	目的	各学校において様々な角度から「いのち」を大切にすることを育み、全教育活動を通して進められる道徳教育を柱に、児童・生徒の実態や発達段階に応じた創意工夫のある取り組みを推進する。全国や県内の人権教育研修会に参加することにより、最新の人権課題を認識することができ、学校現場にそれを還元することにより、教職員の人権意識の向上を図る。さらに市内の教職員を対象とした担当者会と研修会を実施し、人権意識の向上を図る。 また、人権にかかわる講演会や公民館での展示等を行い、広く市民への人権意識の向上を図る。					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における『「いのち」を大切にすることをはぐくむ教育』の向上を図るための実践研究を行った。 ・推進校の取り組みを支援し、教員の指導力の向上、研究情報の共有化及び研究の成果の普及を図った。 ・教科指導訪問及び学校訪問等において道徳教育・人権教育の推進についての助言等を行った。 ・神奈川県地域人権運動連合会主催の人権問題講演会へ全小中学校の代表職員が参加した。 ・第64回全国人権・同和教育研究大会へ教育委員会職員が参加した。 ・秦野市人権教育担当者会、研修会を開催した。 ・人権教育ビデオ教材視聴研修会を開催した。 ・人権講演会を開催した。 ・各公民館において、人権に関するビデオ観賞会やパネル展示等を行い、市民への啓発を図った。 					
	効果	道徳教育、人権教育については学校で体験型学習を取り入れて、児童生徒の人権感覚を豊かにするような取り組みを行ったり、夏季に人権教育に関する研修を行う等、各校の人権についての重要性の意識が高まっていると感じる。 「いのち」を大切にすることをはぐくむ教育研究では「いのち」をキーワードに様々な活動を関連付け計画的に実践することで児童のあたたかな心の育成に努めることができた。					
25年度工夫・改善事項	23年度「人権教育・啓発に関する基本計画」の変更により分野別施策の方向へ「北朝鮮当局によって拉致された被害者等」が加わったことを受け、情報提供するとともに視聴覚教材の活用に努めた。 「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」をキーワードとし、人権についての知識だけでなく、体験型学習を生かす等子どもたち自身が自分のこととして考えられるような人権教育を各園校でより推進し、園校全体で実践できるような研修を行うとともに、資料等の情報提供に努めた。 県からの委託を受けて推進地域及び推進校の取り組みを支援することで教員の指導力向上、研究情報の共有化及び研究の成果の普及に努めた。						
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)		
	予算額	629	554	704	543		
	決算額	437	325	535	—		
	執行率(%)	69.5%	58.7%	76.0%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値	
	人権問題講演会への参加人数	全小中学校から1名参加	22名	22名	22名	22名	
	全国人権・同和教育研究大会への参加人数	市教委としての参加体制	1名	1名	1名	1名	
	人権教育研修会への参加人数	全幼稚園・小中学校から1名以上参加(年3回)	109名	115名	113名	108名	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	A	B	学校における道徳教育、人権教育の重要性が言われる中、道徳教育、人権教育に関する最新の情報についてすべての学校の担当者に周知することは非常に重要である。さらに担当者だけではなく、校内で情報の共有をし意識を高めることが子どもたちの必要である。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	日々変化する社会の中で、人権についての課題が次々と生まれてくる。教職員が人権意識を高め、知識を広げ、日々子どもたちの教育活動に生かしていけるようにすることは重要である。その中で子どもたちの自己肯定感を高めることは学力の向上にもつながる可能性のある大変重要な取り組みである。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	道徳・人権教育については校内研修会等、学校ごとに必要な課題についてNPO法人等から講師を招くことも可能であるが、費用負担が生じる。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	学校における道徳教育、人権教育の重要性が言われる中、道徳教育、人権教育に関する最新の情報についてすべての学校の担当者に周知することは非常に重要である。さらに担当者だけではなく、校内で情報の共有をし、意識を高めることが必要である。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	全国人権・同和研究大会への参加について、開催県が毎年変わるために旅費に変動がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>人権教育、道徳教育は、いじめに対する予防的な側面もあり、非常に重要なテーマの一つである。『いのち』を大切にすることを育むという柱の下、道徳教育、人権教育に取り組んだことは評価として高く、常に研修を受ける継続的な取り組みが重要である。</p> <p>今後、高齢者が益々増えていくことも踏まえ、認知症サポーターキャラバンなどの社会資源の活用もしていければと思う。近年スマホによるいじめも多発しており、情報ツールリテラシーの学習の必要性も感じる。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>人権教育、道徳教育は、社会生活を営む上での基礎基本となるものであり、一人ひとりが自分を大切にするとともに他人のことも大切にすることがまずは大切である。</p> <p>個を大切にしながら、互いの違いを認め合うことができるよう、当たり前のことを、当たり前のように毎年継続して取り組むことが大切である。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.9	施策名	郷土の特性を活かした育成事業の実施			主管課名	教育研究所
	予算事業	①09・01・03・0101里地里山自然環境活用学習委託事業 ②09・01・03・0300はだのっ子アワード運営事業 ③09・01・03・0400学校環境管理システム事業			対象者	市内教職員及び全園児・児童・生徒
					対象者数	約15,030人
施策の概要	目的	<p>①秦野市の自然環境を活かした自然体験型の環境教育を進めるとともに、地域特性を活かした幼小中の連携した活動を行う。</p> <p>②秦野の自然、風土、産業、伝統、文化その他の地域資源を活かした学習機会及び体験機会における子どもたちの努力を顕彰し、ふるさと秦野を愛する子どもたちを育む。</p> <p>③PDCAサイクルの概念を活動に盛り込み、幼児・児童・生徒が継続的なものとして自ら積極的に環境活動を推進し、地球環境対策を行動に移せる意識の高い子どもたちを育む。</p>				
	取組内容	<p>①各幼稚園・小中学校において、地域や園・校の特色、これまでの取り組みを活かした形で実践した。幼稚園では地域の自然を活かした活動や収穫体験などの自然体験を主に行った。小学校では、栽培活動、探鳥会、草花の生育を通じた取り組みを地域の方々の協力を得ながら行った。中学校では、グリーンカーテンなどを通しての校内緑化活動、美化活動や農作物の栽培を地域の方の協力を得て行う学校があった。また森林づくり課の協力を得た活動、幼小中で協働した活動を行った学校もあった。年度末には、活動実績書をまとめ、総括を行った。</p> <p>②ふるさと秦野検定部門1・2・3級は小3～中3、文芸部門、体験活動部門は小1～中3を対象に3部門で、はだのっ子アワード事業を実施した。12月の表彰式で、市長から対象者に表彰盾の授与を行い、その努力を顕彰した。</p> <p>③年度当初にエコキッズはだの実務担当者会を開催し、その後、各園・校より提出された環境活動プランを推進委員会でチェックした。各園・校で活動を進め、夏には、国立教育政策研究所の五島政一氏を講師に環境マネジメント研修会を行った。年度末に環境活動レポートを提出。推進委員による評価をして、次年度の活動への引き継ぎとなる内容をまとめるとともに、環境活動レポートは、市のホームページにも掲載した。</p>				
	効果	<p>①幼児・児童・生徒が地域等の協力を得ながら活動を行い、自然に親しむ機会や自然環境を大切さを実感する機会が増えた。また近隣の幼小中が連携して取り組む活動もあった。</p> <p>②平成25年度は、ふるさと秦野検定部門(1級受検者 40名、2級受検者 59名、3級受検者 79名)、文芸部門(表彰者 25名)、体験活動部門(エリア賞 9名、アワード7名)であり、事業開始以来初めて、3部門すべてで表彰されたグランドスラムの児童が誕生した。</p> <p>③環境活動レポートは、ホームページに掲載し、子どもたちをはじめ、広く市民が閲覧できるようになっており、特色ある取り組みや他園・校の取り組みを参考にすることもできた。</p>				
25年度工夫・改善事項	<p>①学校区内における園校間、また園校と他課・地域との連携が見られた。</p> <p>②ふるさと秦野検定の問題の見直しを図るとともに、過去の問題やホームページ上の練習問題活用を周知するなど、検定のための事前準備の支援をした。</p> <p>③エコキッズはだの推進員からの助言を各園校の取組に生かした。</p>					
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
	予算額	1,041	981	969	914	
	決算額	969	951	893	—	
	執行率(%)	93.1	96.9	92.2	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値
	体験活動部門 エリア賞認定者数	全小中学生の0.3%	29人	9人	9人	38人
	ふるさと秦野検定 受験者数	小学3～6年生と中学生の 2%	158人	160人	178人	190人
	はだのっ子アワード 表彰者数	全小中学生の0.5%	56人	38人	65人	63人
	環境教育に関する 研修会参加人数	全幼稚園、小中学校 教職員の参加人数	37人	34人	37人	40人

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	①多くの園校で自然体験活動を取り入れ、活動の広がりも見られる。 ②初のトリプルクラウンが出たり、検定の受験者が増えている。 ③趣旨の理解が図られてきている。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	B	①②秦野の貴重な自然を活かした教育や子どもたちの学習機会と体験機会を推奨する事業は、重要な教育事業の一つである。 ③環境管理システム事業の目的を果たすためには、継続的な取り組みが重要である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	①毎年多くの園校で市民の協力を得て実施している。 ③公的機関で研究を推進している方に研修会の講師を依頼し、内容をより実践的なものにしていく。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	①②現在の事業への取り組み方が適正である。 ③現在の事業への取り組み方が有効である。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	①幼小中一貫教育の中で、計画的に連携を深めている学校区を紹介していく必要がある。 ②体験マップの変更、現地調査の必要性がある。 ③幼児・児童・生徒がさらに主体的に取り組もうとする活動を推進していく。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>本市は貴重な自然を生かした体験的教育を学習する機会に恵まれているため、教育現場で実践してほしいところであるが、一部の若い教職員の自然体験不足も懸念される。そこで、生活の中に取り込み、見て、触って、やってみて、自然の大きさや美しさ、不思議さなど感じながら、園児、児童と共に教職員も一緒に学んでいくことが大切である。</p> <p>特に、幼児期の自然体験は、小学校以降の学習の基盤となっていくので、さらに地域の自然環境を探索し、また、地域の人材を活用しながら自然体験を充実させていく必要がある。エコ活動について、各園、工夫し取り組みをしているので、ホームページなどで市民に知らせていることは、評価できる。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	C	<p>子どもたちがもっと取り組みやすい方法はないかという視点を持ちながら、システム自体の手法を研究し、より一層効果が上がるように、また時代に合わせた取り組みになるよう進めていくことが重要である。</p> <p>里地里山の委託事業は、地域性を生かし幼小中一貫教育との兼ね合いを考慮しながら、予算減にも対応できるようにしていく必要がある。</p> <p>はだのっ子アワードについては、特に教育効果が高いと考えられるので、工夫を重ねながら継続していく事業である。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.10	施策名	幼児教育の充実(幼稚園のあり方の検討)			主管課名	教育総務課
	予算事業	09・01・02・0101事務局運営費			対象者	市内幼稚園14園
					対象者数	約1,370人
施策の概要	目的	少子化の進行や保育園ニーズの増加等により、公立幼稚園の園児数及び就園率が減少傾向となっている。新行革プラン及び公共施設再配置計画と整合性や連携を図りながら、また、国の子ども子育て支援事業による保育園機能の付加等、公立幼稚園の今後の機能・役割や適正配置等について、方向付けと方策を検討し、公民が連携したより施設運営と充実した質の高い教育と保育の一体的サービスを提供する。				
	取組内容	<p>平成23年8月に11名の委員で構成される「秦野市公立幼稚園あり方検討委員会」を設置し、平成25年度末までに8回の検討委員会を開催した。なお、平成25年度は、以下の内容について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て支援新制度について ・本検討委員会における今後の着眼点と検討事項について <p>*子ども・子育て関連3法が成立し、平成27年4月から子ども子育て新制度が施行される。そこで、公立幼稚園を含む本市の幼児教育のあり方を検討する必要があるため、検討を継続している。</p>				
	効果	新制度を踏まえた今後の幼児教育のあり方や公立幼稚園の今後の役割、適正配置や入園料等の受益者負担の見直しなど、検討委員会で検討した内容は、今後の本市幼児教育の充実に繋がる。				
25年度工夫・改善事項	検討委員会の事務局として、保育課担当職員も参加し、国の動向なども含め、幼稚園及び保育園を幼保連携型認定こども園に移行する将来を見据えて、様々な視点やより専門的な検討に対応できるようにした。					
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
	予算額	281	281	125	125	
	決算額	265	109	47	—	
	執行率(%)	94.3%	38.8%	37.6%	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値
	検討委員会の開催回数		5回	2回	1回	2回
	子育て支援の充実 (預かり保育利用延べ園児数)		2,748人	2,717人	2,722人	2,750人

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	平成27年4月からの子ども子育て新制度の本格施行に向け、検討を継続している。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	本市の公立幼稚園を含む幼児教育のあるべき姿を当委員会で検討することにより幼児教育の充実に繋がる。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	検討内容から、幼稚園や公共施設に関する専門知識や経験が必要である。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	行政改革における複数の改革項目に関連している。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	子ども子育て新制度の内容や公定価格が明らかとなってきたため、検討を再開した。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>新制度を踏まえた公立幼稚園の機能、役割等について、検討することは必要不可欠であるが、国からの制度が明確にされていない部分もあり、25年度では1回の会議のみであった。</p> <p>今後、量的拡大の確保ばかりでなく、秦野市の子どもたちにとって最善の利益になること、そしてより質の高い幼児教育について検討していくべきと考える。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>国の新たな子ども子育て制度に対応する本市幼児教育の充実、公立幼稚園のあり方の検討が求められる中で、国からの制度が明確にされていない部分もあり、検討の結論が先送りとなっている。</p> <p>一方で、新制度は来年4月から本格施行とることから、現在設置している公立幼稚園あり方検討委員会から機能、役割等に関する提言をいただき、幼児教育施策への反映することが必要である。その際には、本市が長い歴史の中で営々と築いてきた特色ある幼児教育の実績、さらに現在進めている幼小中一貫教育の実践内容を踏まえ、本市の将来を担う子どもたちに対する質の高い幼児教育の実現に努めてもらいたい。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.11	施策名	幼小中一貫教育の推進			主管課名	教育研究所
	予算事業	09・01・03・0101幼小中一貫教育研究事務費内 (幼小中一貫教育研究委託料)			対象者	市内教職員及び 全園児・児童・生徒
		09・01・03・0102調査研究事務費			対象者数	約15,030人
施策の概要	目的	教育内容の系統性を重視し、連続性のある学習活動を保障することで、学力の向上を図る。幼児・児童・生徒の特性や成長を幼稚園、小学校、中学校を通して見つけ、個に応じた指導を連続的に行う。不登校問題や小1プロブレム、中1ギャップといった課題の解決につなげていく。異年齢集団による体験的活動を通して道徳教育で大切にしたい価値について実感的な学びを得る。以上のことを踏まえ、全市的な取組として幼小中一貫教育を推進する。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児・児童・生徒の学びと育ちの連続性を確保するため、幼稚園(就学前教育)から小学校、中学校までの一貫した教育について望ましい連携や接続、交流の在り方を、具体的な実践や交流活動、研修をとおして調査研究するとともに一貫したカリキュラムについて研究を進める幼小中一貫教育研究委託事業を9中学校区の教育研究会に委託した。また東中学校区はモデル地区として授業改善の視点、地域との協働の視点を中心に研究を進めてきた。 ・中学校区ごとに連絡協議するとともに、他中学校区の取組等について情報交換を行う幼小中一貫教育連絡会を行った。また各園校の実践研究を検証分析し、在り方について協議検討を行う幼小中一貫教育推進検討委員会を開催した。夏の教育研究発表会時に、「幼小中一貫教育を語り合うつどい」を開催し、これまでの本市の取り組みについて情報の共有化を図った。 ・外国語、算数・数学、保健体育、キャリア教育について、小中一貫教育研究部会で、小中学校の教育課程における連続性、系統性を研究し、補助教材、指導資料集の作成に取り組んだ。また学校における防災教育について、引き続き、幼小中一貫防災教育研究部会において、平成24年度の研究内容を検証し、さらに深化させるため、年間指導計画例や新たな実践例を加え、参考となる資料を作成した。それぞれ刊行物は市立幼小中の教職員に配付する。 				
	効果	<p>全委託先から実践報告書が提出され、幼小中相互の授業参観や交流、中学校区での研修会開催などについての報告がなされた。</p> <p>補助教材や指導資料の配付が、幼小中または小中一貫を意識した指導の一助となっている。また教職員の教育セミナーや各種研修会への意欲的な参加につながる。</p> <p>幼小中一貫教育連絡会により、引き取り訓練の方法や授業参観、交流の方法、また職員研修の内容などを具体的に協議することができる。推進検討委員会では、さまざまな立場から意見交換ができる。</p>				
25年度工夫・改善事項	<p>取組を全中学校区で進め、交流や連携だけでなく、指導法や地域との協働についてのモデル研究を進めた。また、これまでの取組についての成果発表とこれからの推進について検討する会を開催し、研究の方向性や効果的な取組の推進について、全市的に共有した。</p> <p>指導資料については、作成するだけでなく資料内容についての検証を行い、より良いものにしていくために教育セミナーや研修会での参加者アンケートの意見等を反映させた。</p>					
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度 (予算)	
	予算額	7,346	4,505	4,619	4,707	
	決算額	6,512	3,739	4,171	—	
	執行率(%)	88.6	82.9	90.3	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 目標値
	研究委託金の執行率	計画的な委託金の執行	100%	100%	100%	100%
	各中学校区内での交流、研修等の平均回数	全中学校区の委託研究での実績平均回数	36回	43回	45回	45回
	教育研究所主催の研修会、研修講座の総数	年間12回程度	11講座	13講座	13講座	12講座
	教育研究発表会への参加者数	全幼小中教職員の35%	353名	317名	302名	300名

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	中学校区ごとに地域の協力を得ながら、一貫教育に係るさまざまな教育活動が行われている。また研究員による調査研究を進め、教育セミナー等で紹介している。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	これまでの幼小中一貫教育の推進について地域、保護者と共有しながら、さらに意見を取り入れ、研究を深める必要がある。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	教育活動の中ですでに多くの地域の方々、保護者に協力いただいている。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	市の特色ある取組みとして、全幼小中を対象として推進しており、公的な予算で対応する必要がある。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	市として、また地域性を生かした一貫教育のあり方について、さらに研究を進め、モデル地区の研究を共有し一貫教育の効果を明確にしていく必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>「小1プロブレム」、「中1ギャップ」といわれる校種間格差・差異を起因とする子どもたちの様々な課題が指摘されているが、その解決をめざし、幼児・児童・生徒の学びと育ちの連続性を確保するための望ましい連携や交流のあり方について、具体的な実践や交流活動に取り組んでいる。</p> <p>今後、より一層、秦野市として一貫教育の方向性、めざす子ども像について明確化し、園・校のカリキュラムにつなげていく必要がある。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>市の地域特性を生かした形で継続していくことが重要であり、各中学校区からの意見、これまでの取り組みの経過を吸い上げ、それを生かすように十分な検討を加えながら、市として目指す柱を作り上げ考えていく必要がある。</p> <p>また、開催する研修会等は幼小中で共に取り組めるものを多く設定してほしい。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.12	施策名	学力の定着・向上及び学習支援の充実			主管課名	教育指導課	
	予算事業	09・02・03・0100教育研究費(小学校) 09・03・03・0100教育研究費(中学校) 09・04・01・0100教育研究費(幼稚園) 09・02・01・0400小学校教育指導助手派遣事業費 09・03・01・0400中学校教育指導助手派遣事業費 09・01・02・1000学習支援事業費			対象者	市内教職員及び全園児・児童・生徒	
					対象者数	約15,030人	
施策の概要	目的	<p>「確かな学力」の定着、「豊かな心」の育成のために、家庭・地域との連携のあり方、子どもや園・学校の実態に基づいた主体的な問題解決学習、体験的学習の充実等を図り、特色ある園・学校づくりの研究を推進する。</p> <p>小・中学校児童生徒への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着をより一層図るとともに、生活指導による基本的な生活習慣の形成等、学校への適応力を高める。また、通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童生徒に対して、適切な指導及び必要な支援を行う。</p> <p>中学校の部活動活性化と生徒・保護者のニーズに対応するとともに、小規模校または人事異動等による顧問不足の課題を抱えている学校を支援するための臨時的任用の部活動顧問を派遣する。また、部活動の指導の充実を図るため、専門的知識、技能を有する指導協力者を中学校へ派遣し、指導の充実を図る。</p>					
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼小中一貫教育を見据えた中で、特色ある園・学校づくりの研究を推進する教育課程研究を全幼稚園・小学校・中学校教育研究会に委託した。 ・地域教育力を生かした特色ある学校づくりのための研究モデル事業を1小学校教育研究会に委託した。 ・小学校13校に49名、中学校3校に3名の教育指導助手を派遣した。 ・臨時的任用の部活動顧問、部活動指導協力者を配置し、部活動に係る活動を行った。 ・発達障害児等支援協力者は、学生支援協力者を募集するとともに、NPO法人への委託により、学校からの要請にあわせて、支援者を派遣した。また、具体的な支援内容・支援方法を把握・構築するために必要なアセスメントを臨床心理士に依頼して作成した。 ・東海大学の協力の下、大学生を教科学習支援員として全ての小中学校に延べ99人を派遣。 					
	効果	<p>学習指導要領の完全実施、幼小中一貫教育の推進等、進めていくに当たり日々の教育活動の充実が急務であるなか、園・校教育研究会での研究、報告書から多くの研究成果と今後取り組むべき課題をまとめ、他の園・校と共有し、さらなる充実への啓発を行うことができる。</p> <p>教育指導助手の増員により、より多くの児童生徒に寄り添うことができ、それにより他の児童生徒や教職員にも良い効果が出て、学校全体へも広がるのが期待できる。</p> <p>様々な困り感のある児童にとって、学習協力者は、集団活動や学習活動を行う上で、必要不可欠である。</p> <p>部活動では、臨時的任用顧問は単独で生徒の指導や大会の引率、大会役員出張などが可能になるため、教職員の負担も軽減される。</p>					
25年度工夫・改善事項	<p>小学校児童への教科指導による基礎的・基本的事項の内容理解及び定着や生活指導による基本的な生活習慣の形成等の学校生活への適応を一層図るため、さらには通常級に在籍するLD・ADHD・高機能自閉症等の児童への適切な指導及び必要な支援を行うため小学校・中学校への派遣者数は前年度と同数とした。昼食時や清掃活動時等、児童生徒へのさらに細やかな支援を行うため派遣時間を4時間から5.5時間とした。さらに小学校の校外学習においても効果的な支援を行うため校外学習引率のための旅費を配当した。</p>						
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)		
	予算額	45,688	46,004	59,094	59,259		
	決算額	43,255	44,298	57,314	—		
	執行率(%)	94.7%	96.3%	97.0%	—		
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値	
	委託先教育研究会数	研究委託契約を締結する園・校教育研究会	36	36	36	36	
	教育指導助手小学校派遣人数	低学年の学級数や通常学級に在籍する発達障害児童数	49人	49人	49人	49名	
	教育指導助手中学校派遣人数	個別に支援を必要とする生徒及び通常学級に在籍する発達障害生徒数	2人	3人	3人	3人	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	A	B	委託した研究について活動実績書が提出され、多くの研究成果と今後取組むべき課題が報告された。研究の結果については、他の園・校への啓発を行うことができた。また、指導助手が個別に支援を必要とする子どもに寄り添いながら支援を行い、さらにその時間が増えたことで、本人だけでなく、周りの子どもに対してのよい影響もみられる。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	変化の激しい時代にあつて、学校の教育活動の充実は大変重要であり、教育研究事業の必要性は高く、委託事業の学校からの要望は強い。 また、通常級に在籍する発達障害の児童生徒の総数は年々増加しており、さらに細やかに、個別に支援を行うことが求められる。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	子どもや地域の実態に基づいた特色ある園・学校づくりの研究を、それぞれの園・学校が主体的に進めていく必要がある。 また、指導助手事業については児童生徒のよりよい成長を願う教育指導助手が毎日継続して支援の補助に入ること、教育指導助手と児童生徒との関係が結びやすい。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	子どもたちの確かな学力を育成することは何よりも重要な課題であり、各園校における研究の支援、個別に寄り添うことのできる指導助手事業は対象者からの評価も高く、ニーズもあるためさらに力を入れることが求められる。必ずしも効率よく成果につながるとはいえないが地道に、粘り強く取り組んでいかなければならないと考える。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	C	子どもたちのより確かな学力の育成のために研究を深めることは重要である。素野の子どもたちの確かな学力を育成するために専門的な視点からの指導を仰いだり、子どもの姿から指導の在り方を研究したりといった研究を進めそれを市内の学校の多くの職員で共有する取組が必要である。 指導助手事業については、学校からのニーズは高い。教育指導助手の人数の増員と、日々熱心に子どもたちと向き合う教育指導助手の給与増額が求められる。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>学習指導要領の完全実施はもちろん、幼小中一貫教育の推進のための実践的な研究は、日々の教育活動の充実が図られている。また、指導助手派遣事業については、派遣時間の増加や校外学習引率旅費の支給により支援が充実しつつある。</p> <p>通常学級に在籍する発達障害の児童生徒の総数が年々増加しており、学習上の問題に限らずいじめ問題等への対応など、さらにきめ細やかな個別指導、個別ケアを期待する。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>学習支援として個別に支援を必要とする子どもに対して、それぞれ支援する教育指導助手や支援協力者などの取り組みの充実が図られてきたことは評価する。</p> <p>また、あらたに東海大学生による教科学習支援を実施しており、こうした地域の人材を活用する学習支援の充実が図られたい。</p> <p>実際、各学校の日常の授業で、子どもの学力向上及び定着に向けた具体的な取り組みなどを積極的に発信していく必要がある。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.13	施策名	特別支援教育の推進			主管課名	学校教育課 教育指導課
	予算事業	09・01・02・0300教育指導運営費 09・01・02・1000学習支援事業費 09・02・03・0400特別支援学級介助員経費 09・02(03)・03・0300小・中学校特別支援学級経費			対象者	市内教職員及び 全園児・児童・生徒
		対象者数				約15,030人
施策の概要	目的	<p>・特別支援教育の推進を図るために市内在住の児童生徒の様々な教育課題を的確に把握し、個に応じた適切な教科指導・生活指導上の支援をより充実させることを狙い、専門相談員・臨床心理士・機能訓練士等の専門性の高い人材を派遣した。特別支援学級の運営に必要な教材・教具を整備するとともに、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の振興を図る。</p>				
	取組内容	<p>・特別支援学級介助員を派遣し、小中学校特別支援学級在籍の児童生徒の学習活動の補助・安全確保・生活介助等を適切に支援をした。平成25年度は、12小学校、3中学校に39名の介助員を配置した。</p> <p>・幼稚園児の課題分析、指導の在り方について検討できるように臨床心理士を派遣した。</p> <p>・適切な就学相談(指導)のために臨床心理士にアセスメントを依頼し、医師・施設職員等の専門性の高い人材を就学指導委員として委員会への出席を依頼した。</p> <p>・通級児童の状況を適切に把握し、指導できるよう専門相談員を派遣した。</p> <p>・機能訓練士による肢体不自由児の機能訓練を実施した。</p> <p>・高い教育的ニーズを持つ児童生徒への支援に直接携わる担当者の専門性の向上を目指して研修会を開催した。</p> <p>・特別支援学級の学習交流会を実施した。</p> <p>・特別支援学級の運営に必要な教材・教具を整備する予算を学校に配当するとともに、保護者の負担能力に応じて就学のために必要な経費の一部を支給した。</p>				
	効果	<p>・園・学校に在籍する児童生徒の学習活動や日常生活を支援することで、園・学校生活の充実を図ることができる。</p> <p>・高い支援ニーズを持つ児童・生徒への個に応じたより適切で継続的な支援の実現を可能にする。</p>				
25年度工夫・改善事項		<p>特別支援学級に在籍する児童生徒の障害の重度化・多様化・重複化傾向に加え、人数も増加傾向にある。そこで、特別支援学級介助員の派遣数を増やし、指導における専門性の向上、安定した支援の継続を目指して介助員・担当職員を対象とした研修会の実施、情報交換の場を設定をした。また、専門の相談員を園・学校に派遣し適切な指導の在り方について助言を受ける機会を設定するようにした。</p>				
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
	予算額	46,087	45,656	46,730	55,092	
	決算額	43,396	43,636	45,279	—	
	執行率(%)	94.2%	95.6%	96.9%	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値
	介助員数	特別支援学級在籍児童生徒総数比15%	37名	37名	39名	41名
	介助員派遣校数	小学校13校 中学校9校 支援ニーズの高い学校を重点的に配置	14校	14校	15校	14校
	教材・教具の整備費(千円)		3,618	3,642	3,274	3,300
	特別支援教育就学奨励費(千円)		5,890	5,949	6,318	7,918

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	職員の専門性・意識の向上がすすみ、質的な充実を図ることができた。それにより保護者からの期待も高まっており、より一層の学習・生活支援の量的・質的充実が求められる。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	インクルーシブ教育への転換と、個に応じた学習・生活指導が求められる中、学校職員が特別支援教育に関する最新の情報を共有し高い意識を持って教育活動に臨むことは非常に重要である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	現在も民間からの協力を得ている。費用負担が大きくない範囲で改善の方法を考える。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	個別の高い教育的ニーズを有する児童生徒に対する支援は、それぞれのニーズに応じた対応が求められるが受益者負担にはなじまないものとする。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	障害の重度化・多様化傾向がみられる中で学校や保護者からのニーズは高い。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>発達に課題のある幼児の「困り感」を軽減し、豊かな育ちを支えるためには、家庭や関係諸機関との十分な連携や子育てに関する必要な情報提供・相談等の支援の拡充が必要であるが、現時点では、加配対象児以外にも支援を必要とする園児が増加、多様化している中で、心理士との相談の機会が不足しているのが現状である。</p> <p>今後、教職員は、支援が必要な幼児等の多様化と人数の増加への対応を考え、専門相談員等の専門性の高い人材を学校現場に派遣し実践と研修の場を持ち、特別支援教育に関する最新の情報を共有し、教育活動に臨むことが必要である。また、特別支援学級の現状として、さらに介助員を増加する必要があると思われる。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>支援を必要とする子どもに対して、その子どもに合った適切な支援をすることが必要であるため、教職員が専門の相談員・臨床心理士等からの適切な指導のあり方について助言を受ける機会は重要である。</p> <p>今後もそのような機会の確保をしながら、教職員の資質向上のために研修等の充実を図りたい。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.14	施策名	小中学校外国語活動の充実			主管課名	教育指導課
	予算事業	09・01・02・1300国際理解教育推進事業費			対象者	市内教職員及び全園児・児童・生徒
					対象者数	約15,030人
施策の概要	目的	外国語指導助手(ALT)としてネイティブスピーカーを小中学校に配置し、小学校外国語活動及び中学校英語科学習への意欲向上と、コミュニケーション能力の向上を図る。また、上智大学短期大学部の学生を市内の希望する小学校に派遣し、専門的に英語を学んでいる大学生の授業実践を取り入れることにより、児童の体験活動を充実させるとともに、教員の授業指導研究に資するなど、教員の指導力向上を図る。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手(ALT)6名(市民協力者ALT1名、業務委託ALT5名)を市立小中学校に配置し、体験的な授業を展開した。小学校のALT配置日数は563日で、授業の他、昼食時間、休み時間、校内放送等に参加するなど、多くの場面での活用があり、文科省配付のデジタルテキスト等を使用した授業展開が見られた。中学校のALT配置日数は399日で、特に英作文指導やインタビューテストなどを含む表現分野での指導で活用が多くあった。 ・インターナショナルフェスティバルを中学校教育研究会に委託し実施した。中学生93名、外国人ゲスト32名を含む178名が参加し、英語による4名の中学生のスピーチや夏季休業中に行われた韓国英語村派遣報告を聞いた。また大学生ボランティアの補助を受けながら、外国人ゲストと英語での交流を深めた。 ・小学校にて上智大学短期大学部の学生(イングリッシュフレンド)による、授業支援を実施した。平成25年度は前年度より1校増え、11小学校の合計134回の授業に、のべ513人の学生が参加した。 				
	効果	<ul style="list-style-type: none"> ・授業及び学校生活の中でALTと接することにより、英語や世界への興味関心を高め、言語活動を実践する機会を保障することができる。 ・インターナショナルフェスティバルでは、スピーチ発表希望の生徒が増え、英語を使って考えを発信する力が高まっている。 ・小学校では、英語を使う日本人の身近なモデルとして授業支援の大学生とともに活動を行うことによって、子どもたちの外国語学習への意欲を高めることができる。 				
25年度工夫・改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ALTの活用について、また授業におけるICT教材の活用について担当者会及び研修を行った。 ・小学校への授業支援については、上智大学短期大学部への委託事業としており、申し込み希望の小学校が増加する中、訪問方法を工夫しながら実施している。 					
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
	予算額	24,134	22,181	22,111	22,696	
	決算額	21,875	22,071	22,059	—	
	執行率(%)	90.6%	99.5%	99.8%	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値
	小学校(13校)ALT配置日数	各学校の学級数に応じて算出	595日	561日	563日	576日
	中学校(9校)ALT配置日数	各学校の学級数に応じて算出	360日	401日	399日	396日
	イングリッシュフレンド派遣回数	各学校の希望数に応じて算出	121回	122回	134回	146回
	インターナショナルフェスティバル中学生参加人数	各校10名程度の募集	91名	79名	93名	95名

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	ALTの活用により、普段の授業で学習した内容をインターナショナルフェスティバル等で、英語で発信したいという意欲につながっていると考えられる。また、イングリッシュフレンドとの体験的な活動が意欲につながっていると考えられる。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	研修を重ねたALTを配置し、2020年度へ向けた教職員の研修を視野に入れた活用が必要である。また今後の英語教育の計画を考えると、児童英語を履修する学生の活用は、ますますニーズが高まると考えられる。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	すでにALT業務委託という形で、民間企業の協力を得たり、市民であるネイティブスピーカーや大学の協力を得て事業を推進している。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	B	市立小中学校全校で、国際理解教育を推進していく上で、公教育の中で実施していくべき事業である。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	イングリッシュフレンド派遣事業は小学校からの派遣要請が年々増えているため、時間的にも予算的にも希望通り対応できない状況がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	<input checked="" type="radio"/> A: 拡充して実施 <input type="radio"/> B: 継続して実施 <input type="radio"/> C: 改善・見直しの上実施 <input type="radio"/> D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	A	<p>外国語活動の充実や急速な国際化を考えると、小・中学校において、外国語活動を充実させることは英語学習への意欲の向上につながる機会となると考える。さらに授業及び学校生活の中で外国語指導助手(ALT)による指導は、子供たちが英語を楽しく学ぶための工夫がなされているため、時間数の増加など、積極的に取り組まれない。</p> <p>子供たちに人気のイングリッシュフレンド事業は、小学校からの派遣要請に答えられるよう課題の解決に努められたい。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	A	<p>大学生協力事業はとても良い取り組みであり、課題を適切に整理して継続するとともに、外国語指導助手とのバランスを考えながら事業を進めていく必要がある。</p> <p>国際理解教育については、言葉を通して国際理解を深めていくという目標をしっかりと捉えた上で、今後も継続していくことが重要である。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.15	施策名	市民の文化活動の支援(市展、文化祭、音楽会の開催等経費)			主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・01・0201ふるさと講座開催経費 09・05・02・0301文化祭開催経費 09・05・02・0302市展・子どもの市展開催経費			対象者	秦野市民
		09・05・02・0500親子川柳大会・親子の音楽会開催委託料			対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	様々な学習機会を提供することにより、また、学習成果の発表の機会の充実を図ることにより、市民の創造性を高め、市民が心豊かに暮らすことができるようにする。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市展の開催(美術・書道・写真の3部門) ・子どもの市展の開催(美術・書道・写真の3部門) ・文化祭の開催(文化団体協議会に加盟している18団体による成果発表) ・第40回親子の音楽会 ・第4回親子川柳大会の開催 ・ふるさとはだの案内人養成講座の開催 				
	効果	子どもや親子については、音楽会や川柳大会、子どもの市展等の実施を通じて、家庭で親と子のコミュニケーションの機会が増え家庭教育の大切さを再認識することができる。また、高齢の方については、広畑ふれあい塾やふるさとはだの案内人養成講座、市展等の実施を通じて、今まで培ってきた知識や技術を多くの人に還元することにより、生きがい・仲間づくりにつながる。				
25年度工夫・改善事項	ふるさと案内人養成講座において、地域で活躍できる人材を養成し、講座修了後に観光ボランティア等でガイド活動ができる人材を養成してきたが、今回は博物館に関する知識の習得や見学を講座に取り入れ、博物館の役割等に関する知識を深めることで、博物館や美術館の活動を支援することができる人材養成に取り組んでいる。					
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度 (予算)	
	予算額	1,633	1,674	1,544	1,920	
	決算額	1,610	1,674	1,510	—	
	執行率(%)	98.6%	100.0%	97.8%	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値
	市展出品者数	前年度実績の5%増	492人	517人	504人	530人
	文化祭入場者数及び参加者数	前年度実績の5%増	21,301人	20,335人	15,967人	16,765人
	親子の音楽会への参加団体数	前年度実績数	10団体	10団体	12団体	12団体
	親子川柳大会応募作品数	全校児童・生徒の約10%	1,228句	1,541句	1,337句	1,260句

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	応募者・作品の増加や来場者の声により、概ね達成したと考える。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	普段の学習成果の発表の機会の提供、親子間・異世代間の交流、市民ボランティアの育成等について、事業の必要性は高い。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	伝統芸能や文化を引き継ぐという側面がある事業については、行政が実施していく必要がある。また、実行委員会への委託や教育委員会による実施等、イベントごとに体系を考えて実施している。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	限られた予算の中で、事業ごとに団体と連携しながら効率的に事業を実施している。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	事業実施に当たっては、市民が主体となり事業の企画や実施をするなど、より多くの市民や団体に参加していただけるように、市民と行政の協働・連携の充実を図っていく必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	市民は、文化活動を続けるにあたり発表の場があることはとても励みになる。市展、文化祭、音楽祭の開催には、伝統芸能の継承など行政の力添えが必要であるため、より多くの市民に参加していただけるよう、広報活動に努められたい。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	文化祭については、参加者の高齢化が進んでいるため、関係団体と学校等との連携を深め、後継者の育成に努めるとともに、より多くの市民に参加してもらえるようにしてほしい。また、その他の文化活動を通して、地域の絆や親子の絆が生まれる様に、各種事業を継続して実施されたい。		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.16	施策名	公民館活動の充実 (公民館活動費、公民館営繕工事)			主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・03・0101公民館活動費 09・05・03・0200各公民館営繕工事費			対象者	秦野市民
					対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	地域における身近な生涯学習の拠点として、安全で安心して市民が集い、学ぶことを提供するとともに、各種の自主事業を行い、住民の学習活動への動機づけをする。				
	取組内容	公民館の活動について <ul style="list-style-type: none"> ・各公民館において、各種自主事業を開催した。 ・利用団体の活動を推進するため、公民館運営協議会を見直した。 ・会議室の個人利用を緩和し、施設の利用促進を図った。 施設的环境整備について <ul style="list-style-type: none"> ・鶴巻公民館空調設備更新、外壁・屋根防水工事 ・東公民館内部改修工事 ・本町公民館トイレ壁タイル改修工事 ・大根公民館屋根防水工事 ・南が丘公民館調理機器改修工事 				
	効果	公民館活動を行うことにより、地域における身近な生涯学習の拠点として、子どもから大人まで多くの住民に活用されている。				
25年度工夫・改善事項		公民館運営協議会の充実を図るため、公民館運営協議会の設置に関する要綱を改正するとともに、公民館の管理運営及び事業の点検評価を行い、次年度に生かすこととした。また、施設の有効利用として、会議室の個人利用の緩和を開始した。				
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度 (予算)	
	予算額	22,728	53,919	33,689	43,179	
	決算額	11,004	43,316	30,505	—	
	執行率(%)	48.4%	80.3%	90.5%	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 目標値
	事業数	25年度実績による	870事業	992事業	955事業	955事業
	事業参加者数	25年度実績による	33,900人	48,462人	52,863人	53,000人
	施設利用件数	25年度実績による	32,880件	32,852件	34,283件	35,000件
	施設利用者数	25年度実績による	484,517人	488,379人	486,928人	497,000人

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	施設利用件数は横ばい状態であったが、増加するとともに、事業も多くの方の参加があった。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	地域住民の老若男女がいつでも、どこでも、集える施設として公民館は必要である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	D	D	地域住民ニーズに応じて、より高度で多彩な事業や講座など民間活力を利用する必要性はある。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	A	A	25年度から、事業参加者に受益者負担を求め、また、会議室の個人利用の緩和を図った。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	B	B	計画的な施設改修の推進を図る必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>公民館運営協議会の新たな発足によって、従来にも増した情報収集ができるなど、市民の学習活動拠点についての地域住民意識を高める効果を与えたと考える。</p> <p>さらに、工夫を凝らした事業を推進し、地域住民のニーズに応じて、より多彩な事業や講座の開催にあたって社会教育主事の方々の活力を利用してほしい。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>公民館は地域の生涯学習の拠点として、各公民館で地域の特性を生かした事業の展開が図られているが、現在の共通課題である防災や環境講座の充実も必要と考える。また、老朽化する施設や設備の計画的な環境整備の充実がより一層望まれ、今後も利用者の利便向上に努めてほしい。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.17	施策名	全国報徳サミット秦野市大会の開催			主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・01・0800 第19回全国報徳サミット秦野市大会開催経費			対象者	秦野市民
					対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	二宮尊徳にゆかりのある全国報徳研究市町村協議会に加盟している18市町村が一堂に会し、報徳仕法の検証を通してこれからのまちづくり・ひとづくりに必要な取り組みを学ぶ。				
	取組内容	全国報徳サミット秦野市大会について <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演(講師 中桐万里子氏) ・小学生による報徳学習発表(南小学校) ・報徳のまちづくりパネルディスカッション(参加首長) 関連事業について <ul style="list-style-type: none"> ・生誕、ゆかりの地を巡るバスツアー(掛川市、小田原市) ・安居院庄七と草山貞胤パネル巡回展(各公民館) ・陶芸教室「ミニ金次郎像を作ろう」(各公民館) ・創作教室「あんどんを作ろう」(各公民館) ・報徳サミット開催記念講演会(講師 松沢成文)、報徳を知る講座(5団体) 				
	効果	子どもから大人まで多くの市民が、二宮尊徳の教えである報徳仕法や、報徳仕法を広めた秦野市出身の功労者である安居院庄七と草山貞胤について学び、理解を深めることができる。				
25年度工夫・改善事項	報徳サミットの開催を契機に、多くの市民が「報徳思想」を学び、実践できるようにするため、各種の関連事業を実施してきたが、子どもの市展や夕暮記念こども短歌大会における報徳部門については、引き続き実施していく。					
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度 (予算)	
	予算額			7,000	0	
	決算額			7,000	—	
	執行率(%)			100.0%	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 目標値
	報徳サミット参加者数				1,200人	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	A	報徳サミット当日や関連事業に、多くの市民の参加があった。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	A	先人たちの教えや功績を学び、行政と地域が連携し、幸せな「まちづくり・ひとづくり」を目指すことは必要である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	C	秦野市においては、市民が報徳仕法について学ぶ機会がなかったため、当面は行政が主導していくことが必要である。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	関連事業のバスツアー、陶芸教室、創作教室については、事業参加者に受益者負担を求めた。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	報徳仕法、安居院庄七、草山貞胤等について、児童・生徒の理解をさらに深めることができるような取り組みについて検討していく必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>尊徳の教えなどについて市民が再認識をすると同時に、学校においても積極的な学習が展開される点、すなわち学校教育と社会教育の共同事業が試されたという点を評価したい。</p> <p>これを機会に多くの市民の方々が「報徳思想」を学び、また関連事業を継続することが好ましく、当面は行政が主導していくことが不可欠と考える。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>報徳サミットや関連事業の実施を通じて、子どもから大人まで多くの市民が二宮尊徳やその教えである報徳仕法等を学ぶ機会を持てたことは評価できる。今後も、秦野出身の安居院庄七、草山貞胤等について児童・生徒が学び、理解を深めることができるような取り組みを行い、秦野が誇れる人材育成に努められたい。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.18	施策名	文化財の調査、保存、普及啓発事業の実施			主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・02・0200文化財普及啓発経費 09・05・02・0300文化財保存管理経費 09・05・02・0400博物館資料・文化財調査整理経費			対象者	秦野市民
					対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	前世代が遺した文化遺産を市民に広めるとともに、次世代に継承する。あわせて、未周知の文化財を発見するための調査を行い、その成果を報告書として刊行する。				
	取組内容	<p>[保存・管理]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秦野市の歴史文化を考える上で欠くことのできないものを市の重要文化財に指定する。 ・指定文化財を適切に保存するための支援をおこなう。 <p>[普及・啓発]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定文化財の特別公開等を通じて指定文化財等を広く紹介する。 <p>[調査]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未周知の文化財を把握するために、東田原中丸遺跡第4次調査を実施した。 ・記録保存をした発掘調査の成果について緊急雇用創出事業を利用し整理作業を進め、その一部を報告書として刊行した。 				
	効果	市民の秦野への帰属意識の高揚を図り、次世代に先人の築き上げた文化遺産を伝え秦野への帰属意識を継承することができる。				
25年度工夫・改善事項		市史資料室を桜土手古墳展示館内に移転し、歴史・文化財情報の提供窓口を一本化することができた。				
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
	予算額	42,751	32,726	14,078	14,457	
	決算額	41,677	29,879	12,545	—	
	執行率(%)	97.5	91.3	89.1	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値
	文化財特別公開参加者数		880人	1,418人	1,758人	1,800人
	文化財修理補助件数	所有者の負担があるため、所有者からの申し出を尊重している。	2件	1件	1件	1件
	伝統文化行事見学者(実績/目標)	21年度の実績に基づき目標値を設定。(総合計画の数値目標とリンク。)	450人/670人	370人/680人	420人/690人	700人
	歴史文化講座受講者	24年度から目標値に設定。1回100円の受講料徴収により、2割減の1講座45人。	228人/4回 平均57人	364人/8回 平均46人	242人/6回 平均40人	270人/6回 平均45人

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	歴史文化講座受講者が目標数に到達しなかった。伝統文化行事については、主催者が対応できないため、見学者の増加を望んでいない。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	市内唯一の歴史・文化財の情報発信基地でもあることから、質の高い講座は必要である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	A	A	将来、市民団体が成熟することがあっても、事業の主権は教育委員会が担う必要がある。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	すべての講座の参加者から受講料を徴収しているが、講座を運営するための適正な額について検討する必要がある。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	D	D	文化財の保存と活用の在り方を整理した上で、年々増加する文化財の適切な収蔵方法や施設の確保について検討していく必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	指定文化財の特別公開等には多くの方々を訪れているため、日頃の地道な活動が必要と思われる。桜土手古墳展示館は地理的なことを考慮し、より多くの情報提供が必要と考える。 この事業については、市民に対しての学習内容の提供や啓発が必要な分野であるため、さらなる改善と充実が望まれる。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	前世代から残されてきた秦野独自の歴史・文化・文化財は、他所にはないものであり、その残してきた思いを知ることで愛郷心を育むことができる。一人でも多くの市民の方々に知って頂くための工夫をするとともに、これらを後世に伝え、引き継いでいくよう努められたい。		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.19	施策名	湘南軽便鉄道開業100年記念事業			主管課名	生涯学習課
	予算事業	09・05・01・0701市史資料保管活用費			対象者	秦野市民
					対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	平成25年度の単年度事業 秦野二宮間を結んでいた馬車鉄道が、大正2年(1913年)に蒸気機関による湘南軽便鉄道となってから、平成26年2月で100年を迎えたことを記念して、アクセスする東海道線と相まって、軽便鉄道がこの地域の結びつきや発展に果たした役割を再発見・再評価する。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・湘南軽便鉄道展の開催 一般市民を対象に、軽便鉄道と当時の周辺地域の状況について、鉄道の果たした役割・軽便鉄道の写真・路線図等の解説パネルや模型等を用いた展示会を各市町を巡回して行った。 ・軽便鉄道記念講演会の開催 軽便鉄道と当時の周辺地域の状況について一般市民を対象にした講演会を行った。 ・軽便鉄道ウォークの開催 駅の跡地に記念碑が設置されているので、これを拠点とした1市3町を通るコースを設定し、一般市民を対象にしたウォーキング事業を実施した。 ・記念冊子の作成 写真等を用いて、軽便鉄道と当時の周辺地域の状況について解説する一般市民を対象にした冊子を作製した。 				
	効果	湘南軽便鉄道展、軽便鉄道記念講演会、軽便鉄道ウォークの開催を通じて市民に秦野地域等の近代化を担った軽便鉄道の存在を周知することができた。				
25年度工夫・改善事項		当初は秦野市単独で行う予定であったが、広域的な取り組みとして秦野・中井・二宮・大磯の1市3町広域行政推進協議会で実施した。				
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
	予算額			548	0	
	決算額			0	—	
	執行率(%)			0.0	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値
	軽便鉄道記念講演会				77人	
	軽便鉄道ウォーク				93人	
	湘南軽便鉄道展				4か所開催	

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	A	B	巡回展示や講演会等各種催しを通じて秦野地方の近代化に寄与した軽便鉄道の足跡を地域住民に周知啓発することができた。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	B	B	開業100年という節目を記念した単独事業であり、広域行政の一環として取り組むことにより県補助金など財源確保にも努めた。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	C	記念事業として行政が主体となって取り組んだが、今後は、民間や市民団体が地域資源として活用した取り組みが期待できる
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	記念冊子を作成したが、県補助金との調整で、冊子の販売ができなかった。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	秦野市周辺地域の近代遺産である軽便鉄道への理解をさらに深める取り組みについて検討していく必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	記念事業としてよい企画であったと考えるが、実施事業への参加など事前準備や啓発のための関わり方に対する多様な工夫などが十分でなかったと思われる。 しかし、単年度事業で、事業の継続はないが、広域的な取り組みとして事業にあたったことで、今後の地域資源の活用が期待される。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	地域の発展に貢献したといわれている秦野と二宮を結ぶ鉄道が、馬力から蒸気に変更してから100年の節目を迎え、改めて見直したところ軽便鉄道が地域発展の役割を務めたことを再認識することができたことは評価する。今後も秦野、中井、二宮、大磯の1市3町が連携して、後世に伝えていくよう努められたい。		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.20	施策名	読書活動の支援			主管課名	図書館
	予算事業	09・05・04・0300図書館資料購入費 09・05・04・0400図書館活動費			対象者	秦野市民
					対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	ライフスタイルの多様化、社会環境の変化等に伴い、市民の多種多様なニーズに応える図書館の役割と機能が求められている。市民が気軽に必要としている情報を入手できるように、資料・情報の収集およびその提供・発信に努め、市民の教養・趣味に資するとともに、自発的な学習の支援、地域の情報拠点としての図書館サービスの充実を図る。				
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座・講演会の開催や広報活動を通じて、図書館利用の促進を図った。 ・資料費を有効に活用するため、選書の際には複本購入に上限を設け、できるだけ幅広い分野の収集に努めた。 ・郷土・行政関係の資料については、資料発行状況の把握を強化し、パンフレットや非売品も含め網羅的に収集するよう取り組んだ。 ・絶版等により入手が困難な資料については、他図書館・関連機関との相互貸借により、利用者への提供に努めた。 ・視覚等に障害があり活字を読むことが困難な利用者に対して、ボランティアを養成し対面朗読サービスを開始した。 ・図書館管理システムを更新し、資料検索やホームページの機能を充実するなど、時代に即したサービスの提供に努めた。 				
	効果	インターネットの普及や情報メディアの発達により、読書・活字離れが進んでいるが、図書館では誰でも本を自由に選び、知識を得る喜びと楽しさに出会うことができる。市民の教養と文化の発展に寄与するとともに、幅広く市民の知る権利を保障し、生涯学習の場として利用しやすい環境づくりに努めている。				
25年度工夫・改善事項	全国報徳サミット秦野市大会に併せ関連資料の展示や講演会・映画会等を行った。また、神奈川県行政書士会の協力のもと行政書士を講師に迎え、市民の関心の高い相続・遺言についての講演会を実施した。					
施策の経費	【単位：千円】	23年度	24年度	25年度	26年度 (予算)	
	予算額	26,396	21,955	22,545	22,912	
	決算額	26,037	21,504	21,852	—	
	執行率(%)	98.6	97.9	96.9	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 目標値
	予約・リクエストの受付件数	予約・リクエストの件数	109,172件	117,363件	110,023件	111,000件
	おはなし会の開催回数	図書館で開催したおはなし会の回数	62回	55回	59回	60回
	ブックスタートパックの配布率	7か月児健診対象者へブックスタートパックを配布した率	96.8%	97.6%	98.5%	97.0%
	講演会・講座の開催回数	図書館で開催した講演会・講座等の回数	15回	26回	23回	20回

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	C	C	地域住民の読書への興味・関心を高め、利用の拡大を図るため講演会等の各種事業を展開した。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	C	C	地域における読書活動を支援するうえで図書館は重要な役割を担っており、読書活動のための多様な取り組みを行う必要がある。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	C	業務委託等の拡大の中で、今後の図書館運営及び活動について、先進自治体の情報等を調査・研究し改善していきたい。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	サービスの向上、経費の圧縮、業務の効率化といった観点に立ち、平成25年度から図書館窓口等の業務委託を拡大して実施している。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	図書館サービスの充実を目指し、職員の資質・能力を向上させるため各種研修に積極的に参加するとともに、今後もボランティアや民間の力を活用していく必要がある。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>「読書活動の支援」は、図書館にとって、必要性や要求度が高い施策であり、最大の要件である。新しく対面朗読を開始したことは、視覚障害等により情報収集に困難な方たちへのサービスの具体的な取り組みとして、高く評価する。</p> <p>図書館の利用に障害のある市民が多くいるので、より一層、拡充して実施継続するよう努められたい。</p>		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	<p>市民が読書に親しむための多様なサービスや情報の提供に努められ、さらに障害者へ配慮した取り組みなど、常に創意工夫に満ちた活動の展開に努めていることは評価できる。</p> <p>今後は、高齢者が多くなっていくことが予想されるので、高齢者コーナーの設置や高齢者も読みやすい大活字本の購入、音声図書資料の確保などに取り組まれたい。また、学校図書室との連携を深められたい。</p>		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.21	施策名	特色ある図書館活動の推進			主管課名	図書館
	予算事業	09・05・04・0500郷土文学資料収集経費			対象者	秦野市民
					対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	郷土の歌人である前田夕暮や谷鼎の残した文学遺産を受け継ぐとともに、子どもから大人まで共に参加することができ、郷土愛を育むことのできる短歌を活用したまちづくりを進める。				
	取組内容	<p>平成25年は前田夕暮の生誕130年に当たり、これを記念して講演会や特別展等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第26回夕暮祭短歌大会 ・第27回夕暮記念こども短歌大会 ・特別展「前田夕暮の生涯」と展示解説会 ・特別展講演会「前田夕暮と斎藤茂吉」 ・特別講演「夕暮と白秋一響きあう魂」 ・生誕130年記念「前田夕暮ブックカバー」の作成 ・第7回全日本学生・ジュニア短歌大会への協力 				
	効果	生誕130年記念として展開した各種事業により、神奈川新聞をはじめ、読売新聞、毎日新聞等に記事が掲載された。学校等の協力により、「夕暮記念こども短歌大会」への参加が増加している。				
25年度工夫・改善事項	特別展では、担当者による展示の解説を行い、ブックカバーの作成等により、広く周知を図ることができた。「夕暮記念こども短歌大会」の入賞作品をホームページに掲載し、より多くの方に子どもたちの作品を見ていただけるように取り組んだ。					
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
	予算額	507	1,305	611	619	
	決算額	446	1,190	504	—	
	執行率(%)	88.0	91.2	82.5	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度実績値	24年度実績値	25年度実績値	26年度目標値
	夕暮祭短歌大会応募作品数	大会に応募された作品数	504首	238首	272首	308首
	夕暮記念こども短歌大会応募作品数	大会に応募された作品数	1,949首	2,346首	2,935首	2,500首

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	生誕130年記念として関連事業を展開したことにより、郷土ゆかりの歌人である前田夕暮を広く周知することができた。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	C	C	郷土の文学遺産を受け継ぎ後世に伝えていくために、継続して実施することが必要である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	C	C	地域の歴史・文化を伝え保存するために、市民との協働により各種事業の実施に努めるとともに、より多く作品等と接する機会を図っていく。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	郷土に対する関心を喚起し、地域文化への興味・関心を高めるために、事業の充実や効果的な周知方法の研究に努めている。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	企画内容に工夫を加えながら、交流を深める運営の検討や、高校生・大学生など若い世代へのアピールが課題となっている。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	短歌大会は、応募者の他県への広がり(海外からの参加)もあり、定着してきた。これも継続の力であろう。これからは、「継続」に甘んじず、より多くの市民に関心を持ってもらえるよう、百人一首など「歌」として間口を広げる展示や講演会を開催するなど、拡充して実施していく気構えが必要と考える。郷土資料は、市史編纂や桜土手古墳公園展示館などとの連携により、秦野市全体の資料の把握に注力をされたい。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	図書館が取り組む「特色」とは、他の自治体の図書館とは違った活動の展開をすることではなく、地域の実態等に応じて具現化した活動が結果として「特色」になっていくと考える。夕暮短歌大会について、県外だけでなく広く海外からの応募があったことは、郷土の歌人を偲ぶ短歌の大会が海外にも知られ、さらに広く充実・発展していることと評価できる。今後も、市民の要望や声を真摯に受け止め、常に工夫・改善を図りながら、秦野らしい特色ある図書館活動に努められたい。		

平成26年度(25年度事業) 点検・評価シート

No.22	施策名	長寿命化改修計画に基づく設備更新			主管課名	図書館
	予算事業	09・05・04・0200施設維持管理費			対象者	秦野市民
					対象者数	約170,000人
施策の概要	目的	市民の多様な学習活動を支援する図書館として、安心快適にサービスを提供していくために施設・設備の充実に努め、市民の利用に供する。平成20年度に実施した長寿命化修繕調査の結果に基づき、施設・設備の計画的な更新・改修を行い長寿命化を図る。				
	取組内容	平成25年度は、経年劣化により機器故障が頻発していた給水ポンプの更新工事を実施した。また、衛生設備改修工事としてトイレの洋式化及び温水洗浄便座の導入を行った。				
	効果	圧力が不安定なため水栓から出る水量が一定ではない等の不具合が解消された。トイレの洋式化により足元の不安定な高齢者等も安心して利用することが可能となった。利用者に安全で快適な施設の提供が図られた。				
25年度工夫・改善事項		給水ポンプの更新工事は、利用の多い夏休み前に行い、見回りの強化等で清潔な環境の維持に努めた。トイレの改修工事について、長寿命化修繕計画では、当初、床・壁等全体の改修計画であったものを必要最小限に見直し、安全に使用できる設備等は継続して使用することとし経費の削減に努めた。				
施策の経費	【単位:千円】	23年度	24年度	25年度	26年度 (予算)	
	予算額	13,280	24,480	7,800	2,160	
	決算額	11,368	19,945	5,755	—	
	執行率(%)	85.6	81.5	73.8	—	
施策の目標	指標名	設定根拠	23年度 実績値	24年度 実績値	25年度 実績値	26年度 目標値
	入館者数	図書館へ来館した人数	266,805人	258,120人	246,494人	248,000人

事業の評価項目		自己評価	部長評価	左の主な理由
達成度	施策の目的・効果に対して、期待した成果を達成したか。	B	B	水量の流量不足が改善され、トイレが新しくなったことにより、安心して利用できる環境が整備された。
	A 期待以上 B 達成 C 概ね達成 D 未達成			
必要性	厳しい財政状況の中において、実施する必要があるか。	A	A	経年経過とともに施設の老朽化が進んでいる。改修工事を行うことにより、施設を良好な状態で維持できるので必要である。
	A 非常に高い B 高い C ある D 余りない			
代替性	今後、民間や市民による実施など、実施方法に改善の余地はあるか。	B	B	安全性を第一に考え、優先順位を付け緊急性の高いものから順次改修工事等更新していくことが必要である。
	A 全くなし B 余地なし C 当面なし D 余地あり			
効率性	受益者負担や対象範囲はどうか。行政改革の視点を持って取り組んでいるか。	B	B	利用者が安全・快適に過ごすための維持管理費用は、増加傾向にあるが、安全への配慮に重点を置き優先順位を付け対応していく。
	A 適正 B 概ね適正 C 一部見直し D 大幅な見直し			
課題・問題点	施策実施にあたって課題及び問題点はあったか。	C	C	利用者の利便性を考慮し、閉館しないように、なるべく休館日や夜間等に工事を実施したが、日程の調整等が困難な場合があった。
	A 特になし B 当面なし C 一部あり D 課題等あり			
自己総合評価	A: 拡充して実施 B: 継続して実施 C: 改善・見直しの上実施 D: 廃止を検討			
点検・評価会議の評価	評価	評価に関する意見		
	B	更新や改修を行い、どのように快適になったのか、あるいはこれからなるのか、市民に分かり易く示せるような展示をするなど、もっとアピールすべきと考える。 ここ数年、図書館の重要な施策の3つの柱のうちの1つが工事関係であることは、気がかりであるため、最重点課題項目として、図書館本来の役割を見据えて取り組まれない。		
教育委員の評価	評価	評価に関する意見		
	B	公立図書館は、市民の安心・安全及び快適な場所を確保するため、市民の声やニーズについて常に把握して、適切に施設の維持・管理に努める必要がある。 増改築・修理に当たっては、利用者や図書館協議会の提案を踏まえ、優先順位を考慮して計画的な執行に努められたい。		

平成26年8月

秦野市教育委員会

神奈川県秦野市桜町一丁目3番2号

電話 0463-84-2783

FAX 0463-83-4681
